



2025年10月期 決算説明資料

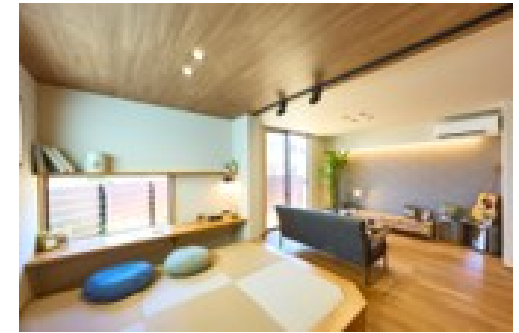
ファースト住建株式会社

(東京証券取引所 スタンダード市場:8917)

2025年12月19日

注：当資料に記載された内容は、2025年12月19日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した経営計画に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。また、業績見通し等の数値はその正確性を保証するものではありません。投資に際しての最終的なご判断は、投資家の皆様ご自身がなされるよう、お願い致します。

目次



(当社の歴史と特徴)

1. 2025年10月期 決算概要
 2. 今後の事業展開
 3. サステナビリティの取組み
 4. 資本政策ほか
 5. 業績見通し
- (参考) 経営の基本方針

(当社の歴史と特徴)

会社設立以来、近畿圏を中心に低価格で高品質な戸建住宅にこだわって事業を展開してまいりました。
現在では、首都圏、東海、中国、九州にも支店を拡大。

- ・2018年 5月 アオイ建設(株)(神奈川県)を連結子会社化
- ・2024年10月 (株)KHC(兵庫県)グループ全7社を連結子会社化
(2024年10月期はBS連結のみ、2025年10月期よりPLを連結)

子会社との総合力と補完関係で、競合他社に負けないパワービルダーを目指しております。
お客様第一主義をグループ全社で貫き、常にお客様の満足を追求して参ります。



会社設立以来、赤字なし
健全な財務体質、自己資本比率65.8% (2025年10月期)
安定配当 (年間43円) 継続

1. 2025年10月期 決算概要



1.1 2025年10月期決算のポイント

1. 売上高 428.8億円(前期比+19.2%)

戸建住宅市況は厳しい状況が続くが、**子会社KHCの業績が増収に寄与**
(2024年10月に子会社化した(株)KHCのPLが、今期期首より連結に含まれる)

2. 経常利益 23.5億円(前期比+30.7%)

売上同様に**子会社KHCの業績が営業利益・経常利益の増加に寄与**
KHCは利益率の高い注文住宅がメインであり、売上総利益率は改善(+1.7pt)

3. 親会社株主に帰属する当期純利益 14.3億円(前期比△42.5%)

前期は、負ののれん発生益14.7億円を特別利益で計上、その反動で減益

4. 戸建住宅市場の冷え込みは長期化

土地価格や建築資材の高騰で住宅価格は上がっているが、実質所得は上がらず
購買意欲が低下した状態が続き、当社の得意な中低価格帯の戸建住宅は苦戦

5. (株)KHC、アオイ建設(株)との総合力で、逆風に対峙

戸建住宅がメインの当社、注文住宅がメインのKHC、神奈川県を地盤とする
アオイ建設が、それぞれの持ち味を生かし、総合力で逆風に対峙する

6. 賃貸用不動産を徐々に増やし、経営の安定を図る

主業は戸建住宅で変わらないが、安定した収益が得られる賃貸用不動産を
徐々に増加させている

1.2 決算サマリー

(単位：百万円、百万円未満は切捨て表示)

		2024/10期	2025/10期				業績 予想	業績 予想比
		通期	11～4月	5～10月	通期	前期比		
売上高		35,985	21,318	21,564	42,883	+19.2%	48,000	△10.7%
売上総利益		5,273	3,371	3,651	7,023	+33.2%	-	-
販管費		3,445	2,234	2,298	4,533	+31.6%	-	-
営業利益		1,828	1,137	1,352	2,490	+36.2%	2,850	△12.6%
経常利益		1,799	1,075	1,277	2,352	+30.7%	2,750	△14.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益		2,496	640	794	1,435	△42.5%	1,600	△10.3%
1株当たり当期純利益		179.63円	46.08円	57.09円	103.18円	△42.6%	115.02円	△10.3%
利益率	売上総利益率	14.7%	15.8%	16.9%	16.4%	+1.7pt	-	-
	営業利益率	5.1%	5.3%	6.3%	5.8%	+0.7pt	5.9%	△0.1pt
	経常利益率	5.0%	5.0%	5.9%	5.5%	+0.5pt	5.7%	△0.2pt

業績予想は、2024年12月に公表した数字を記載しております。2025年12月10日に通期の業績予想を修正しております。
2024/10期の数字に、(株)KHC他6社のPLは含まれておりません。

1.3 販売の状況

戸建分譲の地域別販売実績（棟数・金額・平均価格）

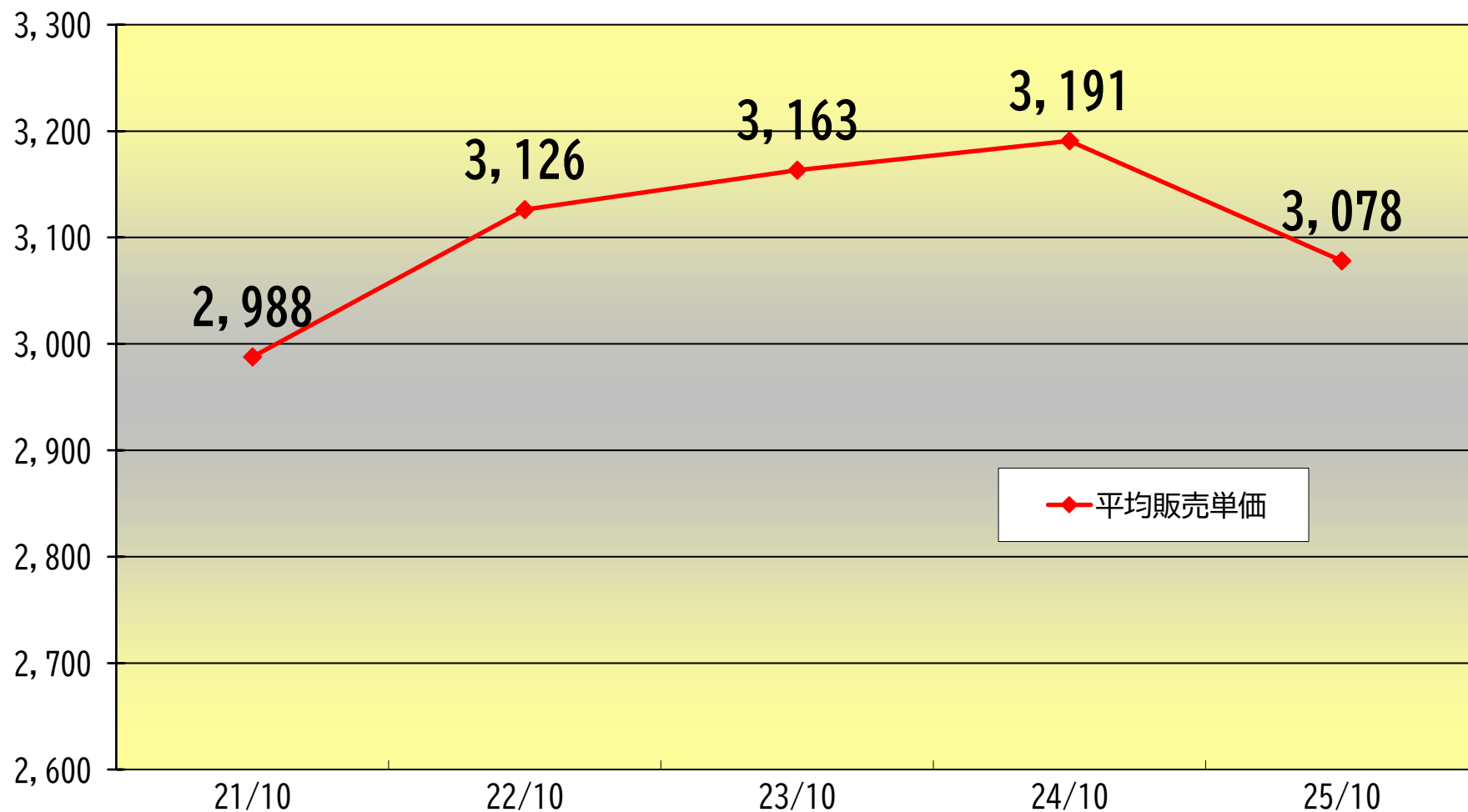
（売上、平均単価：百万円）

		前期棟数	当期棟数	構成比	前期売上	当期売上	構成比	前期平均価格	当期平均価格
関東	埼玉県	45	29		1,572	1,010			
	千葉県	31	29		957	927			
	東京都	58	29		2,374	1,104			
	神奈川県	113	152		4,168	4,957			
		247	239	21.3%	9,072	8,000	23.2%	36.73	33.47
東海	岐阜県	1	-		24	-			
	愛知県	203	217		6,192	6,646			
		204	217	19.4%	6,217	6,646	19.3%	30.48	30.63
近畿	滋賀県	35	16		886	479			
	京都府	51	35		1,641	1,142			
	大阪府	185	97		6,020	3,144			
	兵庫県	125	336		3,755	9,529			
	奈良県	97	76		2,693	2,127			
		493	560	50.0%	14,998	16,423	47.6%	30.42	29.33
中国	広島県	69	67	6.0%	2,002	2,105	6.1%	29.02	31.43
九州	福岡県	39	36		1,276	1,266			
	佐賀県	-	1		-	30			
		39	37	3.3%	1,276	1,297	3.8%	32.73	35.06
合 計		1,052	1,120	100%	33,567	34,473	100%	31.91	30.78

1.4 販売の状況（単価）

戸建分譲の平均販売単価の推移

（単位：万円）



1.5 売上、売上総利益の状況

売上総利益の状況（商品種類別）

（単位：百万円、％）

		2024/10期	2025/10期	増減額	（増減率）
戸建分譲	売上高	33,567	34,473	+906	(+2.7%)
	売上総利益	4,469	4,606	+136	(+3.1%)
	利益率	13.3%	13.4%	+0.1pt	
請負工事	売上高	967	6,248	+5,281	(+545.9%)
	売上総利益	199	1,595	+1,395	(+699.0%)
	利益率	20.6%	25.5%	+4.9pt	
マンション分譲・リノベーション	売上高	603	842	+238	(+39.5%)
	売上総利益	117	127	+10	(+8.5%)
	利益率	19.5%	15.2%	△4.3pt	
不動産賃貸	売上高	721	801	+79	(+11.1%)
	売上総利益	360	361	+1	(+0.3%)
	利益率	49.9%	45.1%	△4.8pt	
特建事業	売上高	—	260	+260	(—%)
	売上総利益	—	74	74	(—%)
	利益率	—	28.5	—	
その他	売上高	125	257	+131	(+104.5%)
	売上総利益	125	257	+131	(+104.5%)
	利益率	100.0%	100.0%	—	
合計	売上高	35,985	42,883	+6,897	(+19.2%)
	売上総利益	5,273	7,023	+1,749	(+33.2%)
	利益率	14.7%	16.4%	+1.7pt	

1.6 主な貸借対照表の増減

(注：単位は百万円、%。百万円未満は切捨て表示)

<資産>	24/10期	25/10期	増減	<負債・純資産>	24/10期	25/10期	増減
流動資産	45,643	46,469	+825	負債合計	19,623	19,645	+22
現金及び預金	20,545	22,308	+1,762	支払手形・工事未払金 ・電子記録債務	3,949	3,488	△460
販売用不動産	11,289	9,313	△1,975	短期有利子負債	7,792	8,629	+837
仕掛販売用不動産	11,343	12,199	+855	長期有利子負債	5,519	5,650	+130
未成工事支出金	1,053	1,275	+221	(有利子負債比率)	(21.8%)	(23.1%)	(+1.3pt)
固定資産	15,528	15,317	△211	純資産合計	41,548	42,140	+591
有形固定資産	14,188	13,977	△211	(自己資本比率)	(64.9%)	(65.8%)	(+0.9pt)
資産合計	61,171	61,786	+614	負債・純資産合計	61,171	61,786	+614

当社のビジネスでは、優良な販売用不動産を多く確保する事が大変重要です。
在庫の状況については、P15「2.4 戸建分譲-2」にも記載しております。

1.7 キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円、百万円未満は切捨て表示)

	2024/10期	2025/10期
営業活動による キャッシュ・フロー	6,035	2,919
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,365	△1,162
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,139	5
現金及び現金同等物の 増減額	1,530	1,762
現金及び現金同等物の 期末残高	18,925	20,688

(営業CF) 税金等調整前当期純利益 +2,287百万円、棚卸資産の減少額 +1,509百万円
法人税等の支払額 △805百万円

(投資CF) 有形固定資産の取得 △1,167百万円

(財務CF) 短期借入金の純増加額 +1,453百万円、長期借入による収入 +5,510百万円
長期借入金の返済 △5,985百万円、配当金の支払 △598百万円
㈱KHC株式の追加取得 △357百万円

2. 今後の事業展開



◆ 経済環境

- ・ 国際紛争が続き国際情勢は不安要素を抱えており、関税問題や日中間の緊張など、不安定な状況が続いている。
- ・ 各国の金融情勢による為替変動、物価上昇に賃金上昇が伴わず、消費にも影響を及ぼし、政局不安や長期金利の上昇など、引き続き予断を許さない状況が続いている。

◆ 不動産業界、住宅需要

- ・ 土地価格の上昇、各種原材料の高騰、労働力の慢性的な不足等で住宅価格が上がり、住宅需要の冷え込みにより販売面で苦戦が続く。その結果、需給バランスが悪化し、在庫も過剰な状況が続いている。
- ・ 当社の主力である近畿圏において、同業他社との競争が激化。他地域から進出したビルダーとのマーケットシェアの争奪。

<戸建事業>

- 人材育成、効率性の向上
- 戸建分譲
 - 用地仕入の強化
 - 収益性の改善
 - 在庫回転率の向上
- 請負工事（注文住宅）
 - 適正な収益の確保
 - グループ各社の強みを活かす

<マンション事業、特建事業>

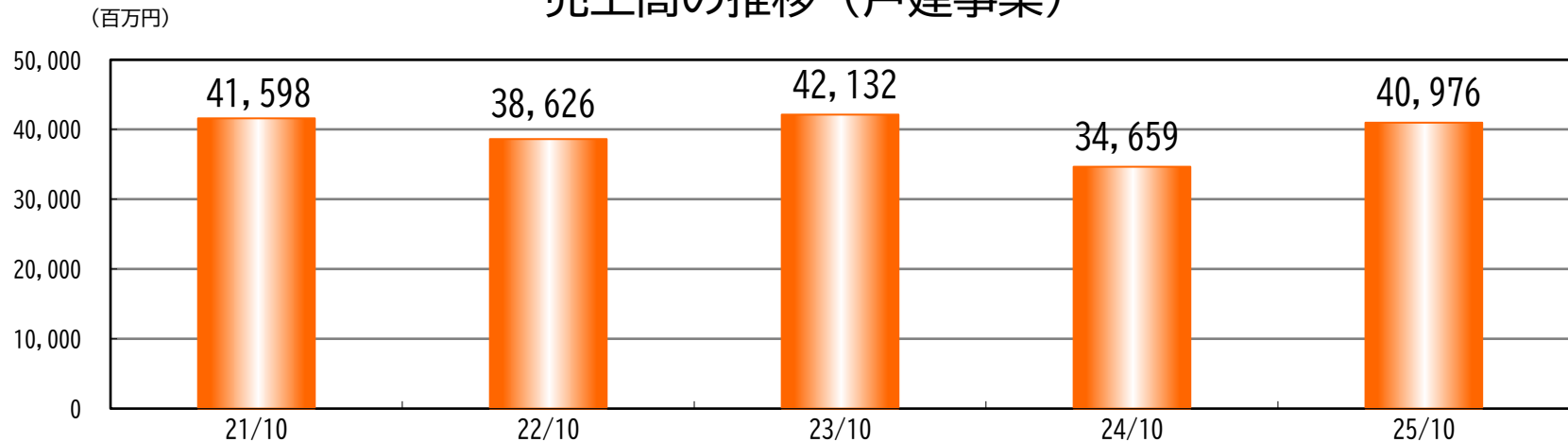
- 賃貸収益の拡大
- リノベーション・マンションの販売
- 特建事業の受注獲得

2.3 戸建事業-1

◆人材育成、効率性の向上

- （ファースト住建）近畿を中心に支店を再編し、効率化を図る。
- 2025年10月フィリピンから技能実習生6名を受入れ。東海エリアにも配置し施工力強化。
- 2024年10月KHCを子会社化 情報共有や共同仕入など、総合力強化を進める。

売上高の推移（戸建事業）



		2021/10期	2022/10期	2023/10期	2024/10期	2025/10期
営業拠点数 （拠点）	連結	26	26	27	39（24）	35
	個別	24	24	25	21	17
従業員数 （人）	連結	380	388	377	441（333）	411
	個別	326	323	302	256	227

※2024/10期末からKHC連結開始。（ ）内はKHC除く拠点・従業員数

2.4 戸建事業-2

◆用地仕入の強化

在庫状況（2025/10期末）

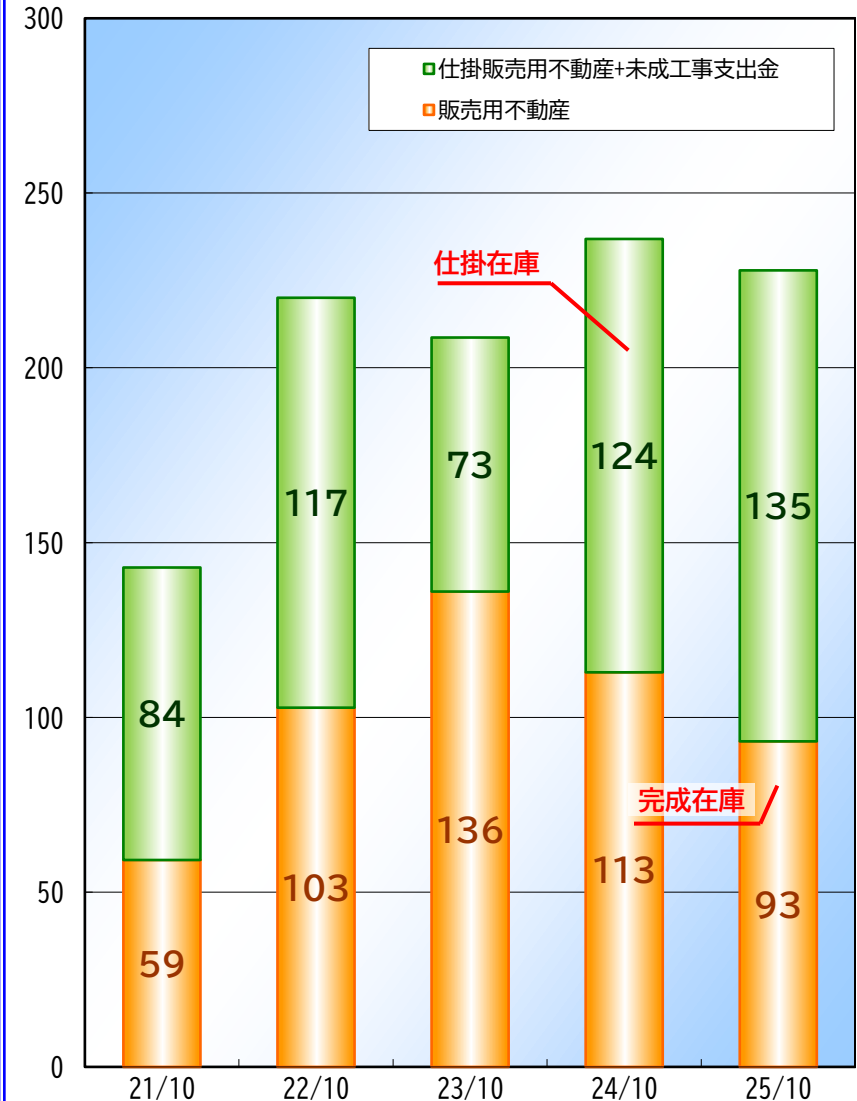
- ▶ 完成在庫：前期末比 $\Delta 17.5\%$
- ▶ 仕掛在庫：前期末比 $+8.7\%$



- ・ 完成在庫減少は、完成棟数の減少が主な要因
- ・ 仕掛在庫は、売建方式を主体とするKHCの子会社化で24/10以降大幅増
- 仕入を厳選した上での在庫の拡充が必要
- グループ内で土地情報の共有化など仕入強化に向けて取り組む
- 仕入担当者の育成も引き続き推進

（単位：億円）

棚卸資産残高の推移

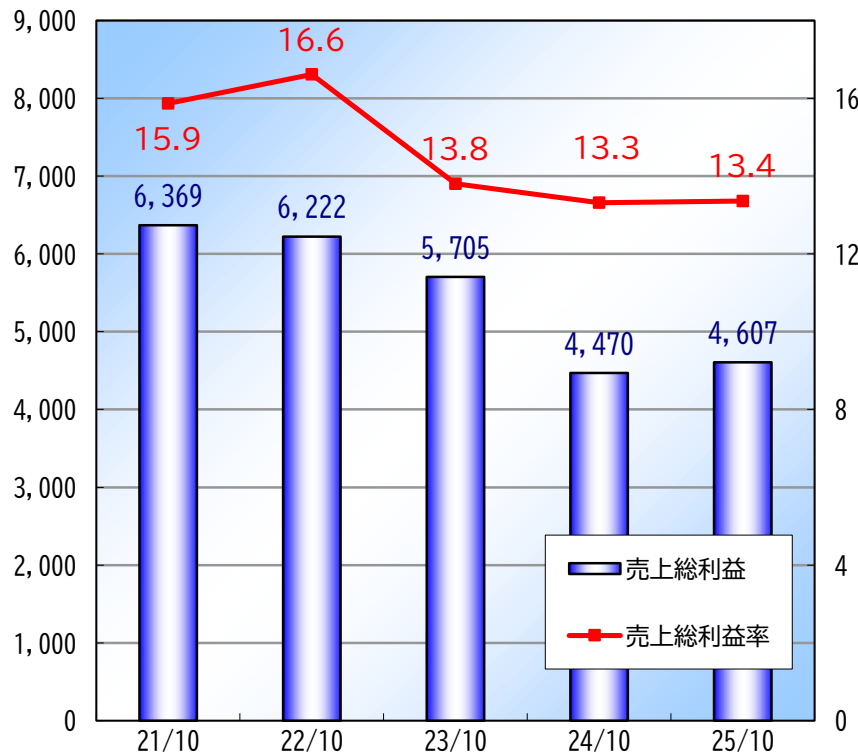


2.5 戸建事業-3

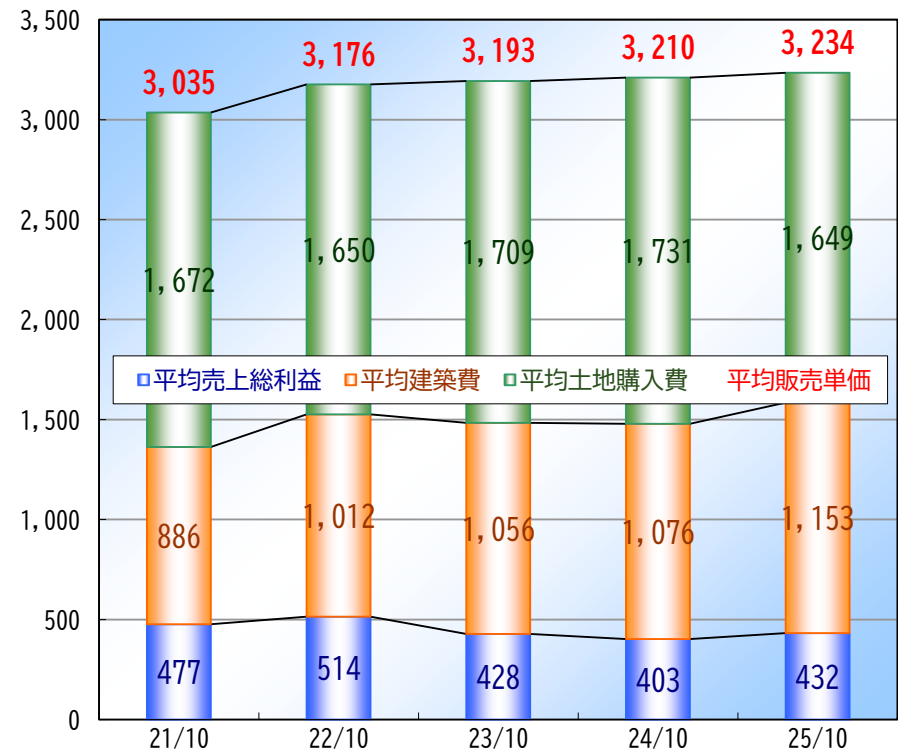
◆収益性の改善

- 土地購入費、建築費の上昇などにより、23/10期以降売上総利益率が低下。
- 25/10期の下半期には、徐々に改善傾向が表れている。
→ (戸建分譲の売上総利益率) 上半期：12.1%、下半期：14.6%
- 継続的なV Eの推進によりコストをコントロールするとともに、商品力(間取り、デザイン、性能など)を強化し、魅力的な商品作りに注力することで、収益の改善を図る

【戸建分譲】 売上総利益の推移 (単位：百万円) (単位：%)



1 棟当たり土地購入費・建築費・売上総利益の推移 (単位：万円) ※ 土地分譲は除く



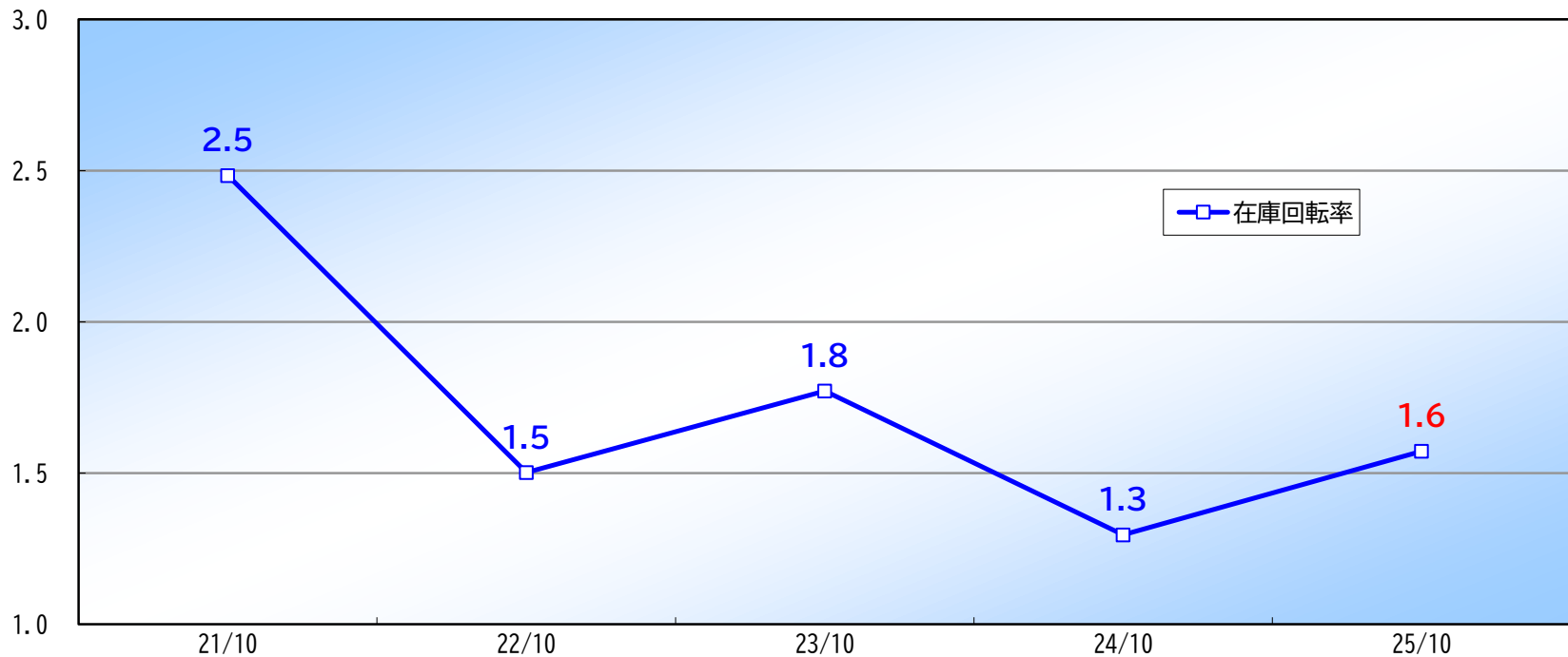
2.6 戸建事業-4

◆在庫回転率の向上

- ▶ 当社のビジネスモデルは在庫回転率を重視。良質な土地を仕入れ、魅力のある住宅作りを推進することで在庫回転率の維持・向上を図る。
- ▶ 売建方式の分譲を主力とするKHCの回転率が向上すれば、収益力の向上につながる

在庫回転率（売上原価／棚卸資産）の推移

（単位：回）

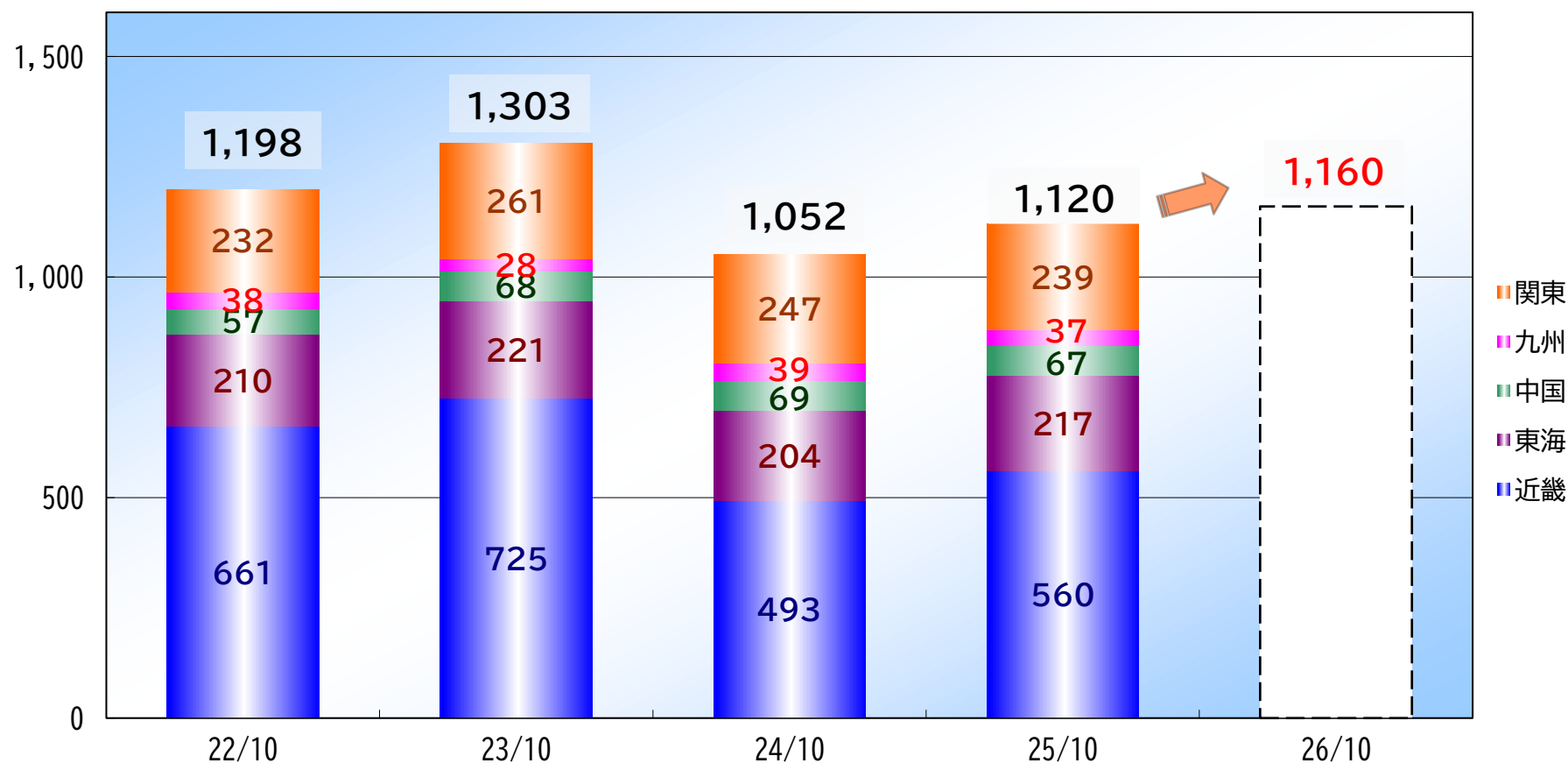


2.7 戸建事業-5

2026年10期の戸建分譲販売棟数目標
≪通期≫ 1,160棟（前期比 +3.6%）
（第2四半期：520棟 前年同期比 △4.2%）

（単位：棟）

戸建分譲の販売棟数推移

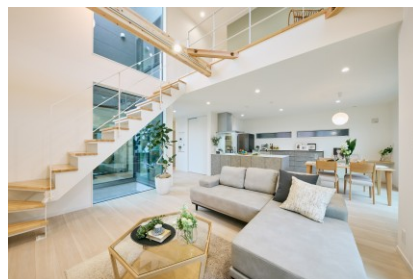


2.8 戸建事業-6（注文住宅）

請負工事引渡棟数目標＝≪通期≫210棟（前期比 +1.0%）

- 注文住宅を得意とする子会社KHCグループが請負全体をけん引
- 注文住宅の需要は厳しいが、利益率も高く業績への貢献度も高い
- 顧客ニーズの取込み、デザイン力の強化などの相乗効果も期待できる

	2025年10月期		（前期）2024年10月期	
請負工事 販売実績	208棟	6,248百万円	35棟	967百万円
ファースト住建	2棟	35百万円	3棟	48百万円
アオイ建設	38棟	1,000百万円	32棟	919百万円
KHCグループ	168棟	5,212百万円	—	—



2.9 戸建事業-7（注文住宅）

前期末にM&Aを行った(株)KHCは、請負工事（注文住宅）が得意分野
デザイン力には定評があり、グループとしての総合力をUPさせる

- (株)KHCの売上高112億円（2025年10月期、決算期変更のため13カ月分を集計）
引渡棟数371棟（注文住宅168棟、分譲住宅203棟）
- デザイン力には定評があり、グループ全体の企画力の向上など
多面的な相乗効果や、総合力のUPが期待できる
- 2024年10月17日付で同社株式を92.1%取得
株式売渡請求により2024年11月21日に完全子会社化



本社 兵庫県明石市
傘下の子会社が特徴のあるブランドを展開
マルチブランド戦略で、多様なライフスタイルの
要望に応え高い顧客満足度を実現



2.10 マンション事業・特建事業

◆ マンション事業

- 賃貸収益の拡大 **収益基盤強化 = 安定的なキャッシュ・フローを確保**
 - ▶ ラ・カーサ・フェリーチェ堺が完成（1・2階は大阪支社(旧堺支店)）
前期に完成した埼玉県蕨市、兵庫県高砂市のマンションなどにより賃貸収益拡大
- マンション分譲
 - ▶ 区分所有単位のリノベーションマンション（6戸）： 売上高 105百万円
 - ▶ 保有目的を変更した賃貸物件1物件（全 37戸）： 売上高 737百万円

賃貸物件（前期・当期に完成）

ラ・カーサ・フェリーチェ蕨



ファーストエフレスシア高砂駅前

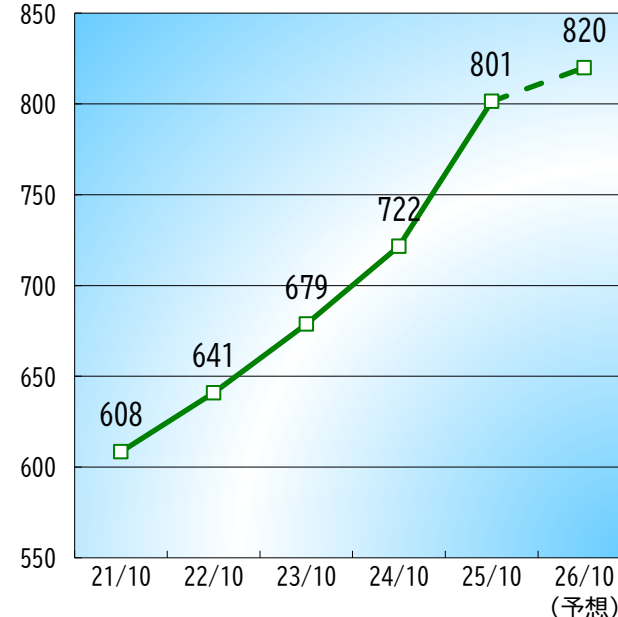


ラ・カーサ・フェリーチェ堺



不動産賃貸売上高の推移

（単位：百万円）



◆ 特建事業

- 木造集合住宅等の請負工事2件を完成・引渡
売上高： 260百万円（前年同期は実績なし）



3.サステナビリティの取組み



3.1 サステナビリティ基本方針

2022年9月2日開催の当社取締役会において、当社グループは、サステナビリティの主旨に賛同し、サステナビリティ基本方針を決定し、継続的・積極的かつ能動的に取り組むことを決議しております。

＜サステナビリティ基本方針＞

ファースト住建グループは、「企業理念」である、「住宅作りにおいて社会へ貢献する」、基本方針「お客様第一主義」に基づき、お客様に快適で安全で安心して暮らせる住宅を提供することで、お客様、地域社会、取引先、従業員が、しあわせに暮らせる社会を目指しております。

サステナビリティ課題への対応は、リスクの減少のみならず、収益機会にもつながる重要な経営課題であると認識し、積極的・能動的に取り組んでまいります。

また、地球環境への配慮、安全・安心で快適な社会に繋がる事業活動に取り組み、ESG経営を実践することで、サステナブルな社会づくりに貢献するとともに、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

3.2 ESGの取組み状況

Environment（環境保全）地球環境の維持

Social（社会）基本方針「お客様第一主義」
豊かな心を持った社員の育成
多様な人材に雇用の機会を
地域社会への貢献
安全衛生への取組

Governance（ガバナンス）コンプライアンス



住宅作りにおいては、常に環境を意識し、構造の安定、劣化の軽減、温熱環境などを積極的に取り入れています。

ガバナンスについては、東京証券取引所上場企業の一員として、法令・社内規定・社会ルール等を遵守し、誠実で公正な社会活動に努めてまいります。

また、情報開示を適切に行い、ステークホルダーとの対話に努め、正直で信頼される企業を目指してまいります。

具体的な取組内容については、当社ホームページのサステナビリティ専用サイトをご覧ください。

<https://www.f-juken.co.jp/sustainability/index.html>

4. 資本政策ほか



4.1 資本政策・配当政策

企業価値を高めること、株主に長期的に貢献できることを前提としております。

当社の事業では、分譲用地の仕入資金、収益物件の購入資金、将来の事業展開に備えた資金の必要性から、内部留保資金は一定額を確保する必要があります。

(資本政策)

- ・ 企業価値の向上に資する、M&Aなどは機動的に実施いたします。
2024年10月に、(株)KHC(東証スタンダード)を子会社化しました。
- ・ 自己株式の購入などの資本政策は、手許資金・株式市場・株価などを勘案し、必要と判断すれば実施いたします。

(配当政策)

- ・ 配当性向20%を目安とし、安定配当を前提として年間43円(中間配当21円)の配当を継続しております。
- ・ 2025年10月期の配当性向は、連結ベースで41.7%になります。

4.2 中期経営計画について

当社は、2023年1月に、「第1次中期経営計画」(3ヵ年)公表しましたが、戸建住宅市場の需給バランスの悪化から、供給過剰な状況が続き、先行きを見通すことが難しくなり、2024年に計画を取り下げました。

都市部の高級マンション、投資物件、賃貸市場等は好調ですが、実需型の中低価格の戸建住宅市場は、諸物価の高騰、金利の上昇、実質賃金の低下など、先行きが見通せず、需給バランスが改善されない状況が続いております。

このような状況下で、中期的な計画を策定することが大変難しく、現在、中期経営計画の策定・開示を行っておりません。

今後、適正かつ合理的な計画の策定が可能となりましたら、改めて公表いたします。

5. 業績見通し



5.1 業績見通し

2026年10月期連結業績予想

(単位：百万円、百万円未満は切捨て表示)

	2025/10実績	2026/10予想	前期比増減 (金額、%)
売上高	42,883	43,400	+516 (+1.2%)
営業利益(率)	2,490 (5.8%)	2,650 (6.1%)	+159 (+6.4%)
経常利益(率)	2,352 (5.5%)	2,500 (5.8%)	+147 (+6.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益(率)	1,435 (3.3%)	1,500 (3.5%)	+64 (+4.5%)
1株当たり当期純利益	103円18銭	107円81銭	+4円63銭
1株当たり配当金	43円	43円	—

※2025/10実績と2026/10予想のカッコ内は利益率

(参考) 経営の基本方針



当社の企業理念

- 一．住宅作りにおいて、社会へ貢献する
- 二．より良いものを、より安く、より早く、より安全に提供することで社会へ貢献する
- 三．人を育て、健全経営を行ない、社会へ貢献する

当社は将来にわたって建売分譲住宅事業に特化し、品質本意の総合ディベロッパーとして

- ① 「地域に根ざした暮らし重視の住まい」
- ② 「街の景観を形成する美しい住まい」
- ③ 「基礎・構造の確かな安心の住まい」
- ④ 「先端技術による居住性の高い住まい」

戸建事業

＜戸建分譲（建売分譲）＞＝当社の主力

- ▶ 住宅一次取得者層が主なターゲット
(敷地:30坪程度、建延面積:28~29坪程度、間取:4LDK)
- ▶ 小規模現場、建売方式など、資金効率を重視した
ビジネスモデルを構築
- ▶ スケールメリットを生かした競争力のある販売価格設定

＜請負工事（注文住宅）＞

- ▶ 2010年11月 注文住宅課を設置
- ▶ 戸建分譲とは異なる土地所有者や建替えなどの需要を開拓
- ▶ 自由設計など多様なニーズに対応

マンション事業

＜新築マンション＞

- ▶ 戸建分譲同様、住宅一次取得者への販売が中心
- ▶ 戸建事業に比べてリスクが大きいため、市場動向を見ながら慎重に判断

＜リノベーション・マンション＞

- ▶ 1戸単位で仕入れ、内装を近代的にリニューアルして販売
- ▶ 将来のリノベーション市場拡大に備えてノウハウを蓄積

＜賃貸マンション等＞

- ▶ 住宅需要の変化に対応し、安定的なキャッシュ・フローの確保と事業基盤の強化を目的に収益物件を保有

その他

＜特建事業＞

- ▶ 木造建築のノウハウを活用した木造集合住宅やリフォームなど工事請負業務

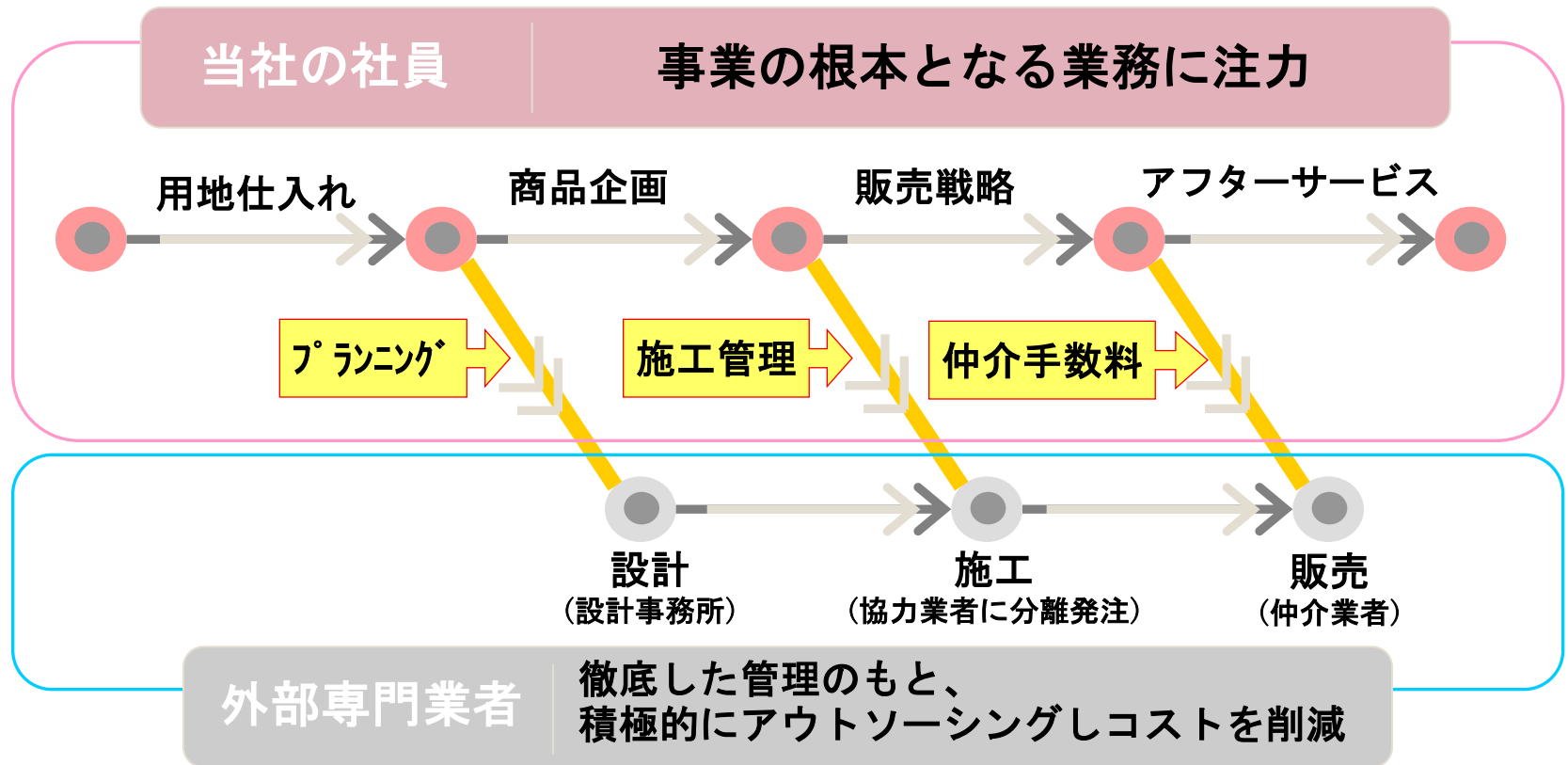
“より良い住宅を、若いファミリー層にもお求めやすい価格で提供”

→ 無駄を省き、コスト削減を徹底することを重視



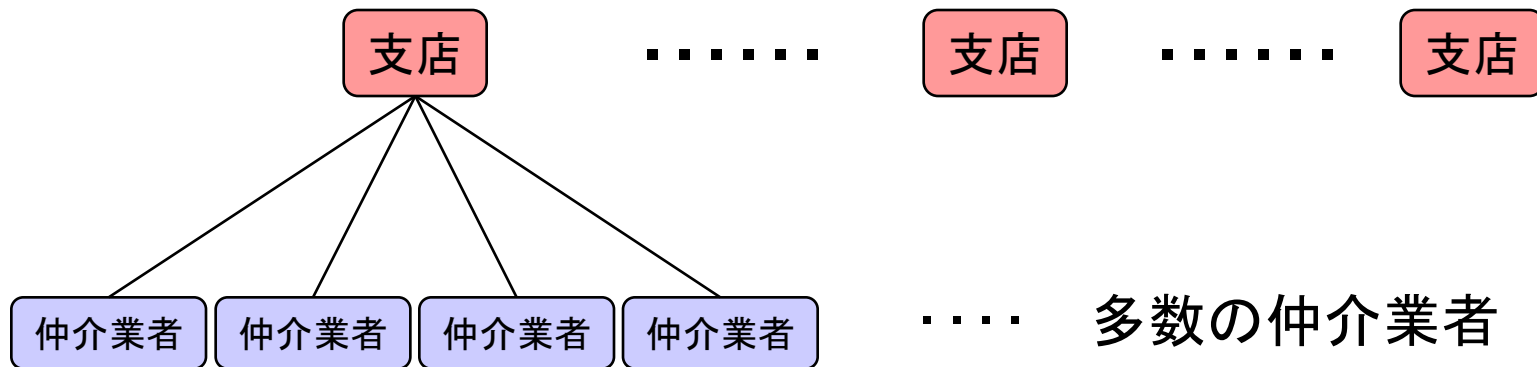
- ◆ グループ各社の、情報、ノウハウ、補完性を活用することで、多様な顧客のニーズをとらえ、ビジネスチャンスの拡大が図れる
- ◆ アウトソーシングを積極的に活用することで、少数精鋭の効率的な経営体制を構築
- ◆ 地域に密着した営業活動により、顧客ニーズを的確に捉え、また用地情報の収集能力も向上
- ◆ 資金効率を高めることで、収益力と健全性を維持・向上

● 外部への業務委託（アウトソーシング）の活用



- 販売活動や建築工事に外部のリソースを活用することで、
人件費や設備投資等を抑制

● 地域に密着した営業活動



- 各地域に展開した支店が、地元仲介業者とのネットワークを構築
- 販売面では仲介業者の幅広いリソースが活用でき、
さらに広告宣伝費が抑制できる
- 土地仕入の面でもネットワークを活用
- 各地域に応じた顧客ニーズを、地元仲介業者から入手できる

- 資金効率を重視し、回転率を高める

【事業サイクル短縮のための戦略】

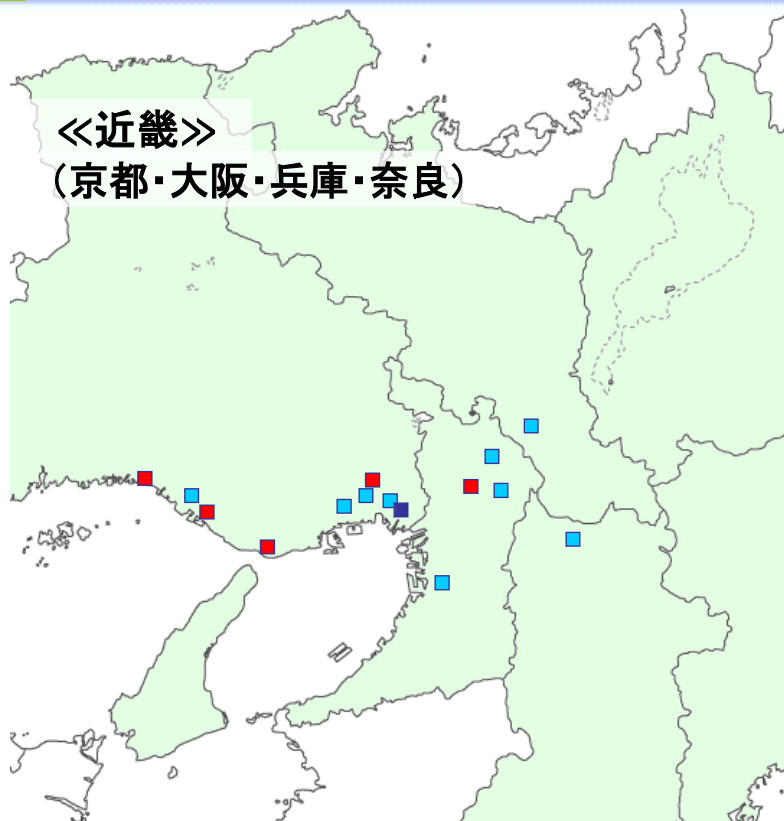
- 1棟～5棟程度の小規模案件が中心（1現場平均2～3棟）
⇒ 大規模開発に比べ、造成工事や各種許認可等の期間が短く、速やかに建物の着工ができる
- 建売方式とすることで、建物完成（＝売上）までの期間を短縮
- 建物工事は標準工期により管理（2階建ての場合75日）
- 建物完成までに早期成約できるように、魅力ある商品企画と価格設定に注力
- 完成後3ヶ月までに売り切ることを原則



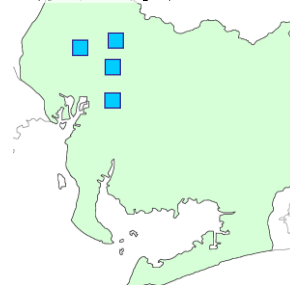
回転率の目標水準 = 年3回転

◎ 当社の強み

- ✓ 高い財務健全性
- ✓ スケールメリットを生かした価格競争力
- ✓ 事業サイクルの短さにより高い回転率と地価変動リスクの低減が可能
- ✓ アウトソーシングを活用した効率経営
- ✓ 地域仲介業者とのネットワークによる情報力



＜＜東海＞＞
(愛知県)



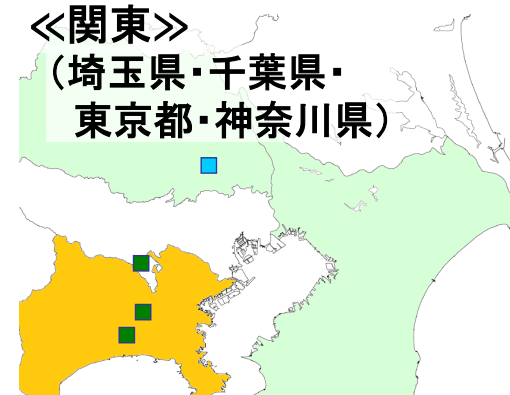
＜＜中国＞＞
(広島県)



＜＜九州＞＞
(福岡県)



＜＜関東＞＞
(埼玉県・千葉県・
東京都・神奈川県)



	関東	東海	近畿	中国	九州
ファースト住建 ■	埼玉県 1拠点	愛知県 4拠点	京都府 1拠点 大阪府 3拠点 兵庫県 5拠点 奈良県 1拠点	広島県 1拠点	福岡県 1拠点
アオイ建設 ■	東京都 1拠点 神奈川県 2拠点				
KHC各社 ■			大阪府 1拠点 兵庫県 14拠点		合計 35拠点 (2025年12月19日現在)

社名 : ファースト住建株式会社 - First Juken Co., Ltd.-

設立 : 1999年7月（於：兵庫県加古川市）

本社 : 兵庫県尼崎市東難波町五丁目6番9号

代表者	代表取締役社長 中島 雄司
資本金	1,584百万円（2025年10月末現在）
発行済み株式数	16,901,900株（2025年10月末現在）
連結総資産	61,786百万円（2025年10月末現在）
連結純資産	42,140百万円（2025年10月末現在）
連結売上高	42,883百万円（2025年10月期）
連結経常利益	2,352百万円（2025年10月期）
連結従業員数	411名（2025年10月末現在）
事業内容	戸建分譲、請負工事、マンション分譲・賃貸、その他
連結子会社	アオイ建設株式会社（神奈川県相模原市南区）
	株式会社KHCグループ 全7社（兵庫県明石市）

お客様第一主義をモットーにさらになる飛躍を目指します

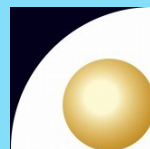


創業以来、『住宅メーカーのプロフェッショナル集団として、お客さま第一主義をモットーに基礎工事から内装工事までのすべてにおいてこだわりを持ったビジネスを行っております。

お客さまに良質な住宅をお手ごろな価格で提供するためにはどんな小さな妥協も許しません。

少子高齢化社会を迎え、当社が果たすべき役割はさらに大きなものがあると思います。今後もお客様により大きなご満足を提供させていただく企業として邁進してまいります。

今後とも、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



ファースト住建 株式会社

注：当資料に記載された内容は、2025年12月19日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した経営計画に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。また、業績見通し等の数値はその正確性を保証するものではありません。投資に際しての最終的なご判断は、投資家の皆様ご自身がなされるよう、お願い致します。